

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月19日

【会社名】 Retty株式会社

【英訳名】 Retty Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員CEO 武田 和也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目10番1号 住友不動産芝園ビル2階

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役執行役員CEO武田和也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。当社は、会社全体を単一の事業拠点として捉え、当社を評価対象として決定いたしました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に係る内部統制の評価の範囲と同様に当社を評価範囲といたしました。当社はインターネットメディアを通じた実名型グルメプラットフォームの運営を行なっていることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、ソフトウェア（仮勘定を含む）に至る業務プロセスを評価対象といたしました。加えて、販売費及び一般管理費で重要な割合を占める費用であり、営業利益に与える影響が大きい人件費、販売促進費と販売促進費の未経過残高に相当する前払費用、長期前払費用に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載に結びつくリスクが大きい見積りや予測を伴う勘定科目に至る業務プロセスとして、繰延税金資産を評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。